

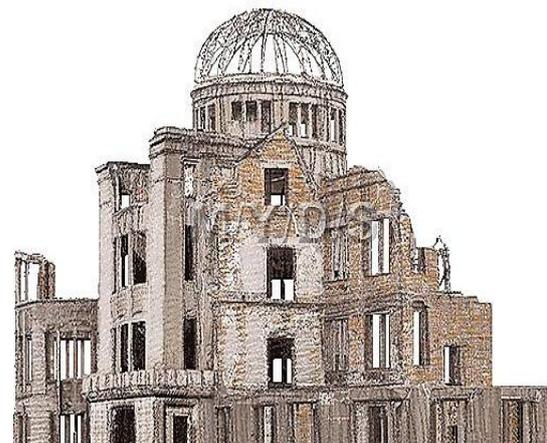
# 広島市民による「被爆・敗戦70年談話」

1945年8月6日と9日の原爆による21万人（内4万人は朝鮮人）にのぼる広島・長崎市民の無差別大量殺戮、それに続く8月15日の日本の降伏を、日本軍国主義ファシズムに対する「自由と民主主義の勝利」と米国は誇り高く主張しました。同時に、トルーマン大統領は、戦争終結を早め「多数の民間人の生命を救うため」に原爆を投下したと述べて、アメリカ政府が犯した重大な戦争犯罪＝「人道に対する罪」の責任をごまかす神話を作り上げました。かくして、「正義の戦争」の目的達成のために使われた手段であるという理由で、核兵器使用は正当化されてしまいました。そのため、核兵器そのものの犯罪性が、その後、厳しく追及されないままになってしまいました。

一方、日本は、15年という長期にわたってアジア太平洋各地で行った戦争中に、様々な戦争犯罪や残虐行為で2千万人をはるかに超えるアジア人を犠牲者にし、それに加えて3万5千人を超える連合軍捕虜を虐待行為で死亡させ、310万人という日本人戦没者を出しました。ところが、1945年8月15日に発表した終戦の詔勅（天皇メッセージ）で、「非人道的な原爆のゆえに降伏せざるをえなかった」と述べ、「原爆投下」だけを降伏決定要因とし、戦争は「アジア解放」のためであったとの自己正当化のために原爆被害を利用しました。かくして戦争犠牲者意識だけを煽ることによって、天皇自身をはじめとする戦争指導者の侵略戦争の責任はもちろん、日本国民がアジア太平洋のさまざまな人たちに対して負っている法的・倫理的責任をも隠蔽する手段の一つに「原爆投下」を利用したのです。こうして、アメリカ政府同様に、日本政府もまた原爆殺戮を政治的に利用して、自国の戦争責任を隠蔽しました。

しかも、これまで、私たち自身が被害者となった米国の原爆殺戮犯罪の加害責任を厳しく問うことをしてこなかったゆえに、私たち日本人がアジア太平洋各地の人たちに対して犯した様々な残虐な戦争犯罪の加害責任も厳しく追及しないという二重に無責任な姿勢を産み出し続けてきました。そのため、米国の軍事支配には奴隷的に従属する一方で、アジア諸国民衆からは信頼されないため、いつまでたっても平和で友好的な国際関係を築けない国となっています。

このように、日米両国が犯した由々しい戦争犯罪行為の責任のどちらもがこれまで真剣に問われなかった事実は、ヘイトスピーチ、性暴力、抑圧的教育政策など今わたしたちが暮らしている日本社会の閉塞した現状と実際には深く且つ密接に関連しているのです。憲法を明らかに犯してすすめている安保関連法案＝戦争法制の整備、沖縄辺野古の米軍新基地建設、「河野談話」や「村山談話」の実質的否定、原発再稼働、派遣労働法改悪など、安倍政権が矢継ぎ早に出している反民主主義的で人権無視の政策は、この70年にわたって蓄積されてきたこの



ような日米両国の戦争責任問題と密接に絡んだいろいろな矛盾が、今まざまざと露呈しているのだと言えます。

かくして、私たちは、戦後これまで、戦争加害と戦争被害の分離しがたい「表裏一体性」という明確な認識の上にならなくて「過去の総括」を真剣にしてこなかったため、被爆・敗戦70年を迎える今でも「過去の克服」ができていません。日米両国の戦争責任を検証・追及し、安倍政権に対して確固たる自律の姿勢で立ち向かうことで、今こそ「過去の克服」を成し遂げ、近隣諸国民衆との和解を実現する未来構想を打ち出すことが、アジア太平洋戦争敗戦70周年にあたっての私たちの強い願いです。そのためには、全世界の人間は誰であろうと「平和のうちに生存する権利を有することを確認」した、日本の平和憲法の崇高な精神を行動の指針と道標とし、私たちは、様々な分野で市民運動を力強くすすめます。とりわけ次のような問題での民主主義的な解決のために全力で努力したいと思います。

- \* 日本政府に、被爆者援護行政における韓国人・朝鮮人をはじめとする在外被爆者への差別的処遇や、原爆症認定に見られる被害の過小評価を撤廃させ、アメリカ政府と日本政府にすべての被爆者に対する賠償責任を認めさせること。
- \* アジア太平洋各地の元日本軍性奴隷の女性たちをはじめ、強制連行や捕虜その他の戦時中の日本の犯罪行為の被害者に対し、日本政府が一刻も早くその責任をはっきりと認め、すべての犠牲者に対し謝罪と正当な損害賠償を支払うこと。
- \* 日本が犯した様々な残虐行為とその国家責任について、子どもたちが正確に学習し、歴史認識と人権問題について自律した思考を持つことで、健全な知識を獲得できるような教科書作成と学校教育の改革をめざすこと。
- \* 戦争の重大な原因の一つであった天皇制をもう一度根本的に検討し、日本社会にはびこる差別意識と非民主主義的思考を見えない形で支えている天皇制を解体し、同時に皇族を政治的呪縛から解放して普通の市民にすることで、日本社会の真の民主化をはかること。
- \* 沖縄辺野古の新基地建設を停止させ、同時に沖縄ならびにその他日本各地にある米軍基地を撤退させ、東アジアの平和と安定を脅かしている安保同盟を廃棄すること。
- \* アメリカの核抑止政策に依存することを即刻停止し、核廃絶に向けて「核兵器禁止条約」の設置、署名、批准の実現に向けて努力すること。同時に、東北アジアを非核地帯にする運動を推進すること。また核兵器製造と密接につながっており、放射能汚染で無数の市民の健康を冒している原発は全て即刻廃止すること。
- \* 明らかな憲法違反である戦争法案を即刻廃案にさせ、私たちの憲法を絶対に改悪させない運動を強く展開すること。同時に、嘘とごまかしで民主主義を破壊し、憲法改悪計画を押し進めている安倍内閣を一刻も早く打倒すること。

2015年8月6日

## 「検証：被爆・敗戦70年—日米戦争責任と安倍談話を問う—」 実行委員会 8・6ヒロシマ平和へのつどい2015

代表: 田中 利幸 (事務局 090 - 4740 - 4608 [Eメールkunonaruaki@hotmail.com](mailto:kunonaruaki@hotmail.com) 久野成章)